

2014年度 事業報告

2014年度の事業報告については、2014年度方針において定められている具体的目標と業務実績を勘案し、達成度について、5段階評価にて行うものとします。
 目標達成及び実施状況を評価する上で、目標は全体・各項目ともに5段階とし、実施は、全体5段階、各項目3段階(○=5、△=3、×=1)にて行っています。

<評価方法>

- 5: 順調に進み、かつ、特に優れた成果が得られた
 - 4: 順調に進んだ
 - 3: 概ね順調に進んだ
 - 2: 不十分又は問題あり
 - 1: 不十分又は問題があり、かつ、その要因は不適切な業務運営にあった
- ※ 評価項目によっては、5段階評価の基準の表現が若干異なる。

1. 運営

| | | | |
|----|----|--|---|
| 運営 | 目標 | (1) 2015年度年間総会(第8期年間総会)までに、「動く→動かす」が2016年に向けてとりうる方針について、複数の選択肢を具体的に示せるようになる。 | 4 |
| | | (2) 事業統括チームに関わる NGO の数が増え、参加も積極的になり、同チームが、日本の市民社会のアドボカシーおよびキャンペーンに関する戦略形成・調整のためのシステムとして機能するようになる。 | 4 |
| | | (3) 『『社会を動かす』アドボカシー・ワークショップ』(2014年7月開催)の成果をフォローし、アドボカシーの能力向上のための取り組みが実現している。 | 3 |
| | 3 | (4) 財源の多角化を図る。国内民間財団、宗教界、労組、生協等に加え、民間企業セクターなどへの働きかけを開始し、国内でのより多くの人々の支援に基づいて活動ができるようになる。 | 3 |
| | 実施 | (1) ポスト2015やG7/G20など、2016年以降の日本の市民社会のアドボカシー・キャンペーンのニーズを把握し、この二つの課題に関する日本の市民社会のニーズ、およびそれに割けるリソースについて評価して、総会に向けた複数のオプションを準備する。 | ○ |
| | | (2) 事業統括チームの運営を、より参加型で敷居が低くなるように、一方で、本来生み出すべき成果を生み出せるように工夫する。 | △ |
| | | (3) アドボカシーの能力強化のための機会をどのように提供するかを検討し、パイロット・プロジェクトとして実施に移してみる。 | △ |
| | | (4) 民間企業セクターやシンクタンク等へのアプローチを開始し、市民社会のアドボカシー・政策提言機能への人的・資金的な支援の可能性を探る。 | △ |
| | 3 | | |

<特記事項>

A. 目標

- (1) 毎回の運営委員会で討議を重ねた上、会員説明会なども開催し、ワーキング・グループを作って検討するなどして、総会に向けて実現可能な選択肢を形成することができてきている。
- (2) 事業統括チームは参加団体・参加者共に増え、「ポスト2015」や「G7サミット」などを中心に、NGOのアドボカシー担当者らが共同で取り組む際のコーディネーションにおいて不可欠な役割を果たしてきている。
- (3) アドボカシーの能力向上のための機会の形成は「社会を動かす！アドボカシー講座」以降の課題として、定

期的に JANIC、ジャパン・プラットフォームとの間で会合を持って調整してきているが、実施のための財源確保に困難を抱えており、本年度の実施に向けた目途をたてるべく努力しているところである。

- (4)財源多角化については、「市民ネットワーク for TICAD」など、関連する他のネットワークとの協力などである程度実現してきているが、依然として海外および国内の財団の助成金、ならびに委託事業の受注等に偏っており、民間セクターや個人支援者の開拓には至っていない。

B. 実施

- (1)日本の市民社会におけるアドボカシー・ニーズを踏まえて、2016 年以降の「動く」のあり方に関するオプションを形成している。
- (2)事業統括チームの運営は、月1回ずつの本会議とファシリテーション会議の併用により、安定した形で行われている。
- (3)アドボカシーの能力向上に向けたセミナー、シンポジウムの開催のための財源確保に取り組んでいるが、未だに成功していない。
- (4)海外の財団や関係団体からの支援確保に尽力し、昨年以上の予算確保を実現しているが、一方で、財源の多角化などには至っていない。

2. パブリック・モビライゼーション

| | | | |
|-----------------|------|---|---|
| パブリック・モビライゼーション | 目標 | (1) スタンド・アップに 47 都道府県から 5 万人以上の人々が参加する。 | 2 |
| | | (2) 東京、大阪以外の道府県のスタンド・アップへの参加者数が増えることで地域間格差が縮まる。 | 4 |
| | | (3) 国際協力分野以外の市民団体からのスタンド・アップへの参加者数と参加企業数が増える。 | 4 |
| | | (4) 「動く→動かす」加盟団体(以下加盟団体) 経由(スタンド・アップを知ったきっかけとして加盟団体名を挙げたもの)のスタンド・アップ参加者数が 2012 年より増加する。 | 2 |
| | 3 | (5) 2015 年に実施する新たなキャンペーン計画が具体的に完成する。 | 4 |
| | | (6) 全国的に行う新たなキャンペーンに対する 2016 年以降のニーズを把握する。 | 3 |
| | 実施事項 | (1) 9 月 13 日から 10 月 19 日までスタンド・アップを行い、それに向けた広報や渉外活動を行う。 | ○ |
| | | (2) 地域連携事業として、地方での地域イベント開催後押し、国際協力／交流イベントでの実施働きかけを行う。また、国際交流協会など全国組織への協力依頼も行う。 | ○ |
| | | (3) ポスト MDGs をにらみ、国内課題にも関連するメッセージで呼びかけを行うとともに、働きかけを強化する。 | ○ |
| | | (4) 加盟団体が実施しやすい企画、各団体の会員に呼びかけやすい企画を提案する。 | ○ |
| | 5 | (5) スタンド・アップの振り返りを行いつつ、新たなキャンペーン案を検討する。 | ○ |
| | | (6) 2016 年以降の新たなキャンペーンのニーズを把握するために、各 NGO の担当者アンケートや聞き取りを行う。 | ○ |

<特記事項>

A. 目標

- (1) 国内は 47 都道府県での実施は達成したが、全体の参加者数は 3 万 2,386 人ととどまり、昨年より 2,493 人の減少となった(表 1 参照)。
- (2) 地域別で見れば表 2 のように、東北、関東、北陸では、昨年よりも参加者が減少したが、その他の地域では増加した。これらの地域での増加には、ガールスカウト、日本ユニセフ協会、連合、リコーグループ、地方イベント、学校、大学生の参加や増加が挙げられるが、減少した地域では見込んでいた学校の実施がなかったり、イベントの時期がずれたり、また台風の影響による行事中止・延期の影響もあったとみられる。
- (3) 国際協力以外の市民団体参加人数は約 3.7 倍となったが、参加企業数は 10 社から 9 社へと微減。
- (4) 加盟団体経由での参加者は、'12 年 13,318 人、'13 年 14,222 人と増加傾向にあったが、'14 年では 9,006 人と減少した。
- (5) 12 月に新たなキャンペーンの基本的な内容を ML にて加盟団体に知らせ、4 月に詳細完成後、4 月 23 日の会員説明会にて加盟団体に説明を行った。
- (6) 2015 年の新たなキャンペーンについては、加盟団体 14 団体にヒアリングを行った。2016 年以降のニーズ、加盟団体以外のニーズについての聞き取りはまだ十分ではない。

表 1 【アクションの件数と参加者数 合計】 *括弧内は 2013 年比

| | 人数 | 件数 |
|----|----------------------|-----------------|
| 国内 | 2 万 9314 人 (-3286 人) | 1378 件 (+355 件) |
| 国外 | 3072 人 (+793 人) | 64 件 (+30 件) |
| 合計 | 3 万 2386 人 (-2493 人) | 1442 件 (+385 件) |

表 2 【地域別参加人数と 2013 年との比較】

| 地域 | 参加人数 | 増減 | 地域 | 参加人数 | 増減 |
|----|------|----|----|------|----|
|----|------|----|----|------|----|

| | | | | | |
|----------|--------|---------|--------------|----------------|----------------|
| 北海道 | 706 人 | +58 人 | 東海 | 1495 人 | +331 人 |
| 東北 | 449 人 | -457 人 | 関西 | 9202 人 | +1713 人 |
| 関東（東京以外） | 4193 人 | -2093 人 | 中国 | 4668 人 | +221 人 |
| 東京 | 6003 人 | -3656 人 | 四国 | 1161 人 | +806 人 |
| 北陸 | 396 人 | -292 人 | 九州・沖縄 | 1041 人 | +83 人 |
| | | | 国内合計 | 29314 人 | -3286 人 |
| | | | 国外 | 3072 人 | +793 人 |
| | | | 国内外合計 | 32386 人 | -2493 人 |

B.実施

- (1) スタンド・アップ最後の年だったので、少ないリソースを集中し、他の活動を削ってでも参加人数 5 万人を目指すべきだった。グローバルの活動に合わせたところもあるが、本来であればスタンド・アップの渉外や広報に力を入れるべき 8 月にイベントを実施し、その準備と集客に手間どったり、最後ということでパレードを企画し、準備、調整、集客に大きな労力が必要だったことが力をそがれた大きな要因となった。その影響もあり渉外では、全国展開している小売企業、バスケットボールやサッカーのチーム、学校への働きかけが中途半端になってしまった。
- (2) 地域連携事業は、三重と福岡で委託イベントを行った。埼玉と京都では、11 月にポスト 2015 に関するイベントを実施した。また、長崎と熊本では MDGs に関する講義を、山口、高知、京都、広島、宇都宮、十和田ではオックスファム・ジャパンのユースチームの協力を得て、イベント時に MDGs の説明とスタンド・アップが実施された。地域の国際交流・協力イベントでは、期間中にイベントのある国際交流協会への DM と電話かけの結果、会津若松市が初参加したが、昨年参加していた仙台市（開催時期の変更）と京都府（会場の都合）が不参加となった。
- (3) 国内の子どもの貧困の悪化、貧困の連鎖、今後の目標であるポスト 2015 について考慮し、2 世代、3 世代が一緒に撮った写真でエントリーするファミリー部門を新設した。10 月には国内の貧困問題に関して活動する人々が集まる「反貧困全国集会」にて MDGs の現状とポスト 2015 について説明を行った。11 月には、ポスト 2015 の認知度を高めるため埼玉で「かわごえ国際交流フェスタ 2014」へ出展、京都では「清水寺から世界へ！～思いやりの心と平和の輪～」を共催した。これらのイベントでは、MDGs とスタンド・アップの説明、ポスト MDGs の啓発と市民の声を集めるアンケートを実施した。
- (4) 加盟団体用の適当なメニューが十分ではなく、食傷気味の加盟団体の参加意欲を高める工夫や働きかけが十分にできなかった。
- (5) スタンド・アップ 2014 を振り返った結果、2015 年以降のキャンペーンに向けては以下の留意点が出た。
 - ・特に人手が足りない場合、目的と手段を絞って取り組む。
 - ・グローバルの予定に無理に合わせず、国内キャンペーンの目的に沿った活動内容を固め、その上で可能であればグローバルの都合に合わせて活動を調整する。
 - ・大きなインパクトや相手にメリットのある企画でない場合には、できるだけキャンペーン対象者のルーチンに沿った内容で企画提案を行う。
 - ・加盟団体には、各団体の活動の中でできる、あるいは機会を利用できるような企画やアクティビティを考える必要がある。
- (6) スタンド・アップについてこれまで話を聞く機会がなかった団体を選び、11 月～12 月にかけて各団体を訪問して担当者にヒアリングを行った。ヒアリング内容は、スタンド・アップの振り返りと 2015 年以降のキャンペーンに関する要望やアイデアなど。（WE21 ジャパン／関西国際交流団体協議会／気候ネットワーク／ジョイセフ／WWF ジャパン／チャイルド・ファンド・ジャパン／ハンガー・フリー・ワールド／他 7 団体）

スタンド・アップに関しては、立ち上がるだけで参加でき手軽で良いという意見から、スタンド・アップの目的や途上国の貧困問題解決とどうつながるのかが分かりにくいといった意見まであった。また、スタンド・アップと MDGs の目的、アドボカシーの関係があまり理解されておらず、理解されていない団体ほど関与が低い（団体内周知、会員等への説明が難しいため）傾向が見られた。2015 年のキャンペーンについては、学生を巻き込めるもので、楽しく、理解しやすく、かつ考えさせられるようなキャンペーンで、具体的なツール（広報用や学校向け）が必要、現場とのつながりが見える内容で、といった要望が聞かれた。

3. 政策

| | | | |
|----|------|--|---|
| 政策 | 目標 | (1) MDGs 分野の ODA が規模において維持、または増額される。 | 2 |
| | | (2) 国内資金調達(DRM)や革新的資金メカニズムなど、非 ODA の開発資金に関する論議に影響を与える。 | 3 |
| | | (3) ポスト 2015 開発アジェンダに関する提言内容が、貧困層の存在を軸とし衡平性を重視し、権利ベースで正義にかなったものとなる。 | 4 |
| | | (4) ポスト 2015 や 2015 年 3 月の防災世界会議について、環境問題・防災に取り組む NGO や、その他隣接分野の NGO 等との連携が強化される。 | 4 |
| | | (5) 日本の開発政策上流(例: ポスト 2015、ODA 大綱など)に対する市民社会の共同アドボカシーが効果的に政府その他のステークホルダーに影響を与える。 | 3 |
| | | (6) 日本が議長国となる 2016 年を見据え、G8/G20 プロセスにおいて、「動く」のプレゼンスが確立される。 | 4 |
| | 3 | (7) 「動く→動かす」および加盟団体において、新たな開発課題やトレンドに関する政策的知見が深まる。 | 4 |
| | | (8) 外務省に加え、財務省など関連省庁、また、国会議員など、政策決定に関わるステークホルダーとの関係が強化される。 | 3 |
| | 実施事項 | (1) ODA 予算プロセスへの理解を向上し、積極的なアドボカシーにつなげる。 | △ |
| | | (2) A) 非 ODA 開発資金確保に向けた日本政府の責任を踏まえた積極的アドボカシーを行う(例: タックスヘイブン規制、税務強化のための ODA など)。 B) (よりパブリック・モビライゼーション的観点で)日本の市民が「税の公正」を切り口に開発問題を自分ごとと捉えることを促すための発信を行う(「国単位の援助」から「国内・国際的な応能負担の確立」ディスコースへ)。 | △ |
| | | (3) ポスト 2015 アドボカシーを必要に応じて戦略的に焦点化する(例: 格差、気候変動、ガバナンス、資金など)。 | ○ |
| | | (4) ポスト 2015 アドボカシーにおいて、隣接分野 NGO との戦略段階からの協働を図る。 | ○ |
| | | (5) 日本の開発政策全体に影響を及ぼす事項(ポスト 2015、ODA 大綱等)に関し、市民社会共同のアドボカシーを積極的に調整及び主導する。 | ○ |
| | | (6) G8/G20 に関する内外のプロセスに関与する。 | △ |
| | | (7) 「普及」プロジェクトその他、市民社会の能力強化を目指した活動の扱うテーマや講師選定において、目標(4)、(7)、(8)の知見・影響力向上の効果も踏まえた連動を重視する(例: 他分野 NGO、ジャーナリスト、官僚、議員秘書など)。 | △ |
| | 4 | (8) 実施事項1~7の活動において、多方面への働きかけを通して「動く」のプレゼンスを確立する。 | ○ |

※目標(3)ポスト 2015 開発アジェンダに関する提言内容とは、市民社会の提言内容を示す。

<特記事項>

A: 目標

- (1) ODA 白書、OECD DAC 統計とも 2014 年度実績はまだ出ていないが、DAC 統計の 2011 年と 2012 年の比較では、基礎保健、基礎教育、水・衛生、リプロダクティブヘルス、食料援助などの分野は全て減少している。
- (2) 国内資金調達、革新的資金調達メカニズムについてポスト 2015 意見交換会や財務省 NGO 定期協議会にて提言を行い、一定の影響は与えられたが明確な形で政策やステートメントへの反映には至っていない。
- (3) ポスト MDGs に関する市民社会の提言内容は、昨年度に引き続き、貧困層に軸を置き、衡平性を重視し、権利ベースの視点を打ち出すことができた。
- (4) ポスト 2015 意見交換会、また連続セミナーの開催などで連携が強化された。
- (5) ポスト 2015、ODA 大綱ともに市民社会の共同アドボカシーを牽引し、一定のインパクトを出せた。ODA 大

綱では明確な形での反映には至っていないが、ポスト 2015 では日本政府のステートメントに提言内容が一部反映されるケースも見られた。

- (6) G20 については、日本は 2016 年の議長国とならなかったため関与の強化は図られていない。G8 に関してはドイツ G7 より関与を強め、プレゼンスを示すことは出来ている。
- (7) 環境・開発勉強会シリーズの開催で新しい課題分野の知見が深められた。

B: 実施事項

- (1) 2014 年 7 月までの予算勉強会シリーズの開催で予算プロセスへの理解は一定程度向上したが、予算プロセスへの積極的な関与は出来ていない。
- (2) 以下のとおり:
 - A) 不正資金流出の防止、租税強化などを含む国内資金調達、革新的資金調達メカニズムについてポスト 2015 意見交換会や財務省 NGO 定期協議会にて提言を行い、日本政府として取り組む責任を訴えた。
 - B) 「税の公正」に関するパブリック・モビライゼーションを意識した発信は、2014 年 6 月に開催した「税と社会と格差是正」セミナー以降、action/2015 で一部文脈は出てくるものの、意識的には出来ていない。
- (3) 不平等・格差、ガバナンス、開発資金など特に政治的・経済的に困難なテーマは焦点化して扱い、ポスト 2015 意見交換会等で積極的なアドボカシーを行った。
- (4) ポスト 2015 意見交換会の前後に戦略ミーティングを設けるなど、隣接分野 NGO との情報共有や連携強化を図った。また、2014 年 11 月から 2015 年 2 月にかけて、6 回に及ぶ環境・開発連続勉強会を他分野の NGO や多様なアクターと連携して実施した。
- (5) ポスト 2015、ODA 大綱ともに市民社会の共同アドボカシーを牽引し、意見交換会やイベントなどの企画・調整・とりまとめを主導した。
- (6) ドイツ G7 に関し、外務省シェルパ・オフィスとの連絡と提言、またドイツにおける市民社会会議や Civil G7 に参加した。また日本が議長国となる 2016 年の G7 に向けた市民社会のネットワークに向けて、JANIC との協働でキックオフ会議を開催した。
- (7) 環境・開発連続勉強会のテーマ設定や講師選定において、他分野の NGO や研究者、民間セクターなど多様なアクターとの連携を図った。一方、ジャーナリストや議員・議員秘書との関係構築は強化に至らなかった。
- (8) (1) から (7) を通して「動く→動かす」の政府（特に外務省）および市民社会に対するプレゼンスはさらに向上した。そのエビデンスの一つとして、事務局長が 2015 年 5 月に参議院 ODA 特別委員会の参考人質疑に招請された。